

愛称：USブレイク1 米国分散投資戦略ファンド（1倍コース）

マンスリーレポート

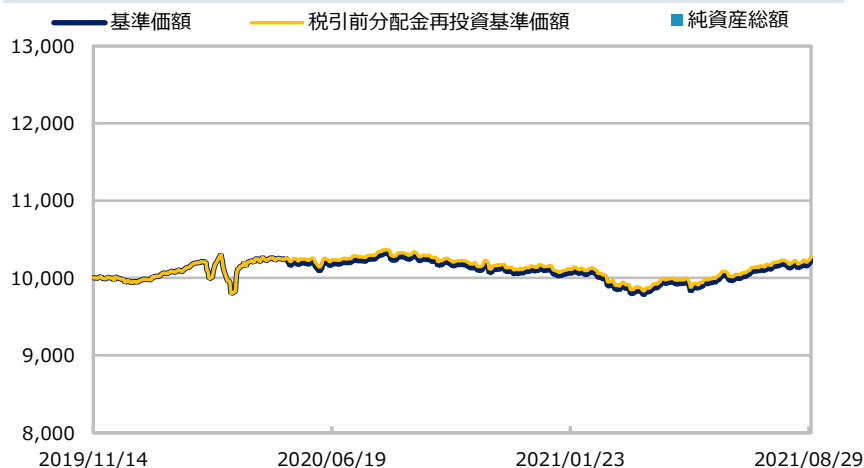
【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／資産複合

作成基準日：2021年08月31日

ファンド設定日：2019年11月15日

日経新聞掲載名：米国分散1倍

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末
基準価額（円）	10,224
純資産総額（百万円）	567

- 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1 カ月	2021/07/30	0.7
3 カ月	2021/05/31	2.9
6 カ月	2021/02/26	3.3
1 年	2020/08/31	-0.3
3 年		
設定来	2019/11/15	2.7

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第1期	2020/05/11	50
第2期	2020/11/10	0
第3期	2021/05/10	0
設定来累計		50

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末
組入投資信託	22.2
マネー・ファンド	66.2
現金等	11.6
合計	100.0

※ 組入投資信託の正式名称は「TCW Q アルファ・レバード・US・ディバースィケーション・ファンド」です。

※ マネー・ファンドの正式名称は「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」です。

実質的な構成比率（%）

	当月末
米国株式	19.9
S&P500	12.7
NASDAQ100	7.2
米国債券	76.0
米国10年国債	22.4
モーゲージ証券	53.6
米国リート	10.0
ダウ・ジョーンズ米国不動産指数	10.0
コモディティ	2.0
Bloombergコモディティ指数	1.0
金	1.1
合計	107.9

※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

愛称：USブレイン3 米国分散投資戦略ファンド（3倍コース）

マンスリーレポート

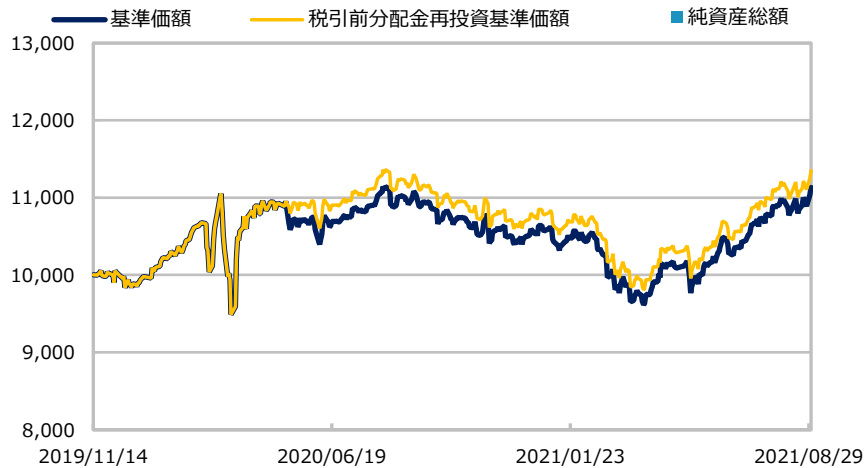
【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／資産複合

作成基準日：2021年08月31日

ファンド設定日：2019年11月15日

日経新聞掲載名：米国分散3倍

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末
基準価額（円）	11,132
純資産総額（百万円）	2,968

- 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1 カ月	2021/07/30	2.2
3 カ月	2021/05/31	9.6
6 カ月	2021/02/26	11.7
1 年	2020/08/31	1.5
3 年		
設定来	2019/11/15	13.5

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第1期	2020/05/11	210
第2期	2020/11/10	0
第3期	2021/05/10	0
設定来累計		210

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末
組入投資信託	66.2
マネー・ファンド	25.5
現金等	8.3
合計	100.0

※ 組入投資信託の正式名称は「TCW Q アルファ・レバード・US・ディバースィケーション・ファンド」です。

※ マネー・ファンドの正式名称は「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」です。

実質的な構成比率（%）

	当月末
米国株式	59.3
S&P500	37.9
NASDAQ100	21.4
米国債券	226.9
米国10年国債	67.0
モーゲージ証券	159.9
米国リート	29.8
ダウ・ジョーンズ米国不動産指数	29.8
コモディティ	6.1
Bloombergコモディティ指数	2.9
金	3.2
合計	322.2

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

三井住友DSアセットマネジメント

愛称：USブレイン5 米国分散投資戦略ファンド（5倍コース）

マンスリー・レポート

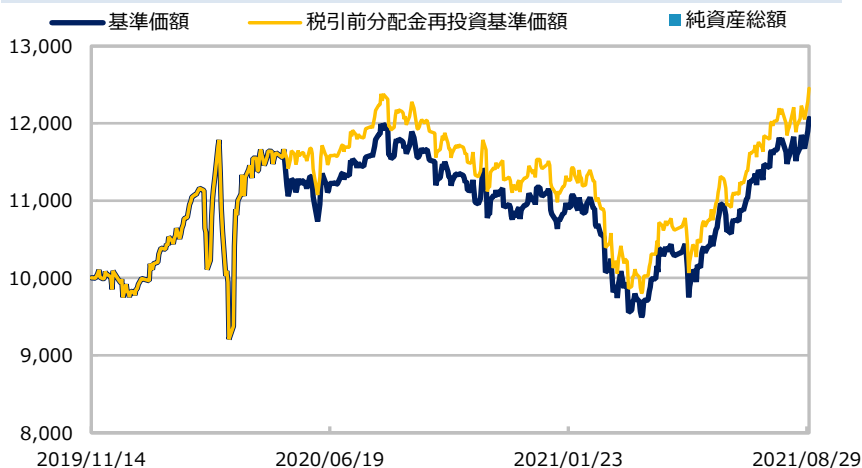
【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／資産複合

作成基準日：2021年08月31日

ファンド設定日：2019年11月15日

日経新聞掲載名：米国分散5倍

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末
基準価額（円）	12,064
純資産総額（百万円）	11,509

- 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（％）

	基準日	ファンド
1 か月	2021/07/30	3.6
3 か月	2021/05/31	15.9
6 か月	2021/02/26	19.8
1 年	2020/08/31	3.0
3 年		
設定来	2019/11/15	24.5

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第1期	2020/05/11	360
第2期	2020/11/10	0
第3期	2021/05/10	0
設定来累計		360

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（％）

	当月末
組入投資信託	99.3
マネー・ファンド	0.0
現金等	0.7
合計	100.0

※ 組入投資信託の正式名称は「TCW Q アルファ・レバード・US・ディバースィケーション・ファンド」です。

※ マネー・ファンドの正式名称は「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」です。

実質的な構成比率（％）

	当月末
米国株式	89.1
S&P500	56.9
NASDAQ100	32.2
米国債券	340.5
米国10年国債	100.5
モーゲージ証券	240.0
米国リート	44.8
ダウ・ジョーンズ米国不動産指数	44.8
コモディティ	9.1
Bloombergコモディティ指数	4.3
金	4.8
合計	483.5

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

三井住友DSアセットマネジメント

米国分散投資戦略ファンド（1倍コース／3倍コース／5倍コース）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／資産複合

作成基準日：2021年08月31日

市場動向

米国株式

S&P500トータルリターンインデックス（米ドルベース）



当月騰落率：3.0%

NASDAQ100トータルリターンインデックス（米ドルベース）



当月騰落率：4.3%

米国債券

ICE BofAML 米国10年国債



当月騰落率：-0.3%

Bloomberg Barclays ジニーメイ30年トータルリターンインデックス（米ドルベース）



当月騰落率：-0.1%

※ Bloomberg等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

米国分散投資戦略ファンド（1倍コース／3倍コース／5倍コース）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／資産複合

作成基準日：2021年08月31日

市場動向

米国リート

Dow Jones 米国リートトータルリターンインデックス（米ドルベース）



当月騰落率：2.1%

コモディティ

Bloomberg商品インデックス（米ドルベース）



当月騰落率：-0.3%

S&P GICS ゴールドエクセスリターンインデックス（米ドルベース）



当月騰落率：0.0%

※ Bloomberg等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



米国分散投資戦略ファンド（1倍コース／3倍コース／5倍コース）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／資産複合

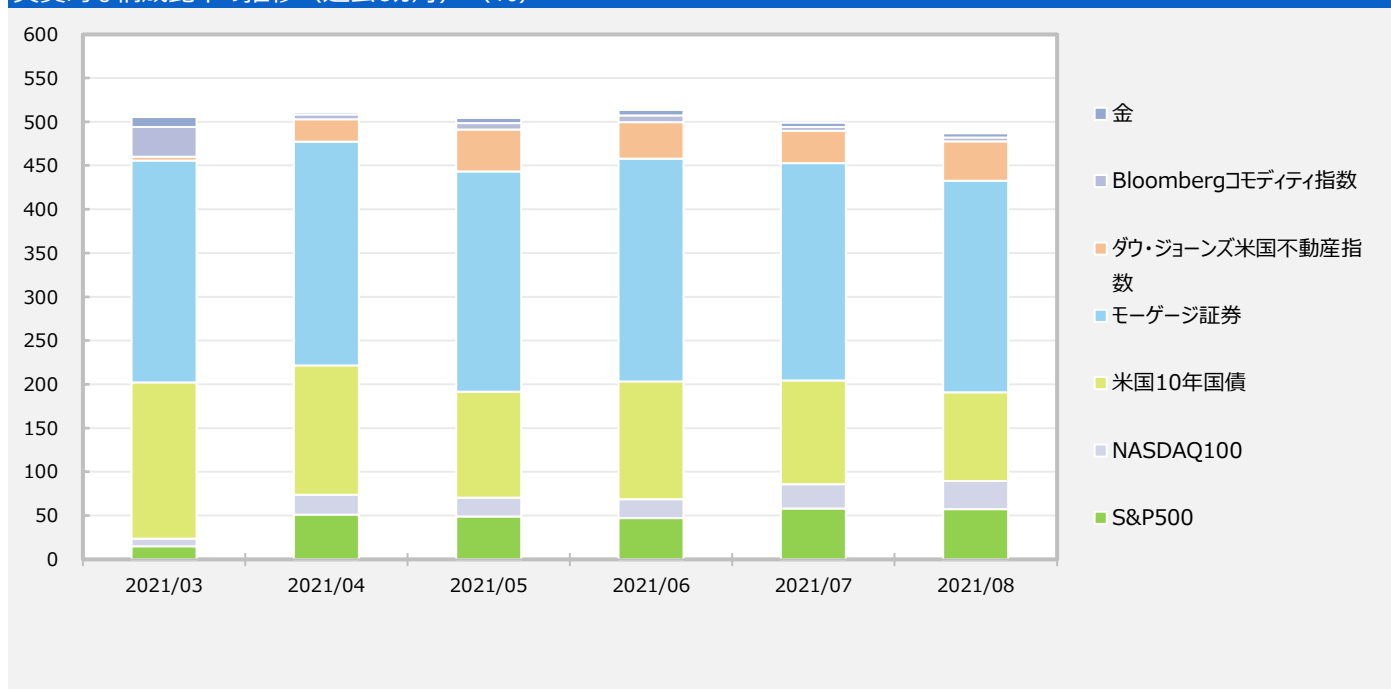
作成基準日：2021年08月31日

※ このページはTCW Qアルファ・レパード・US・ディバースィフィケーション・ファンドについて、TCWアセット・マネジメント・カンパニー・エルエルシーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

実質的な構成比率（％）

	当月末
米国株式	89.7
S&P500	57.3
NASDAQ100	32.4
米国債券	342.9
米国10年国債	101.2
モーゲージ証券	241.6
米国リート	45.1
ダウ・ジョーンズ米国不動産指数	45.1
コモディティ	9.2
Bloombergコモディティ指数	4.3
金	4.9
合計	486.8

実質的な構成比率の推移（過去6カ月）（％）



※ このページに記載されている構成比を示す比率は、「TCW Qアルファ・レパード・US・ディバースィフィケーション・ファンド」の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

米国分散投資戦略ファンド（1倍コース／3倍コース／5倍コース）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／資産複合

作成基準日：2021年08月31日

※ このページはTCW Qアルファ・レバード・US・ディバースィフィケーション・ファンドについて、TCWアセット・マネジメント・カンパニー・エルエルシーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

【米国株式市場動向】

8月の米国株式市場は上昇しました。

感染力の強い新型コロナウイルス（デルタ型）の感染拡大への懸念や、FRB（米連邦準備制度理事会）による量的緩和の段階的縮小に対する警戒感などから下落する局面がありました。しかし、FRB議長が利上げを急がない姿勢を示したことや、堅調な企業決算動向を背景に株価は底堅く推移しました。

【米国債券市場動向】

米国債券市場では、米国10年国債利回りは上昇（価格は下落）しました。

雇用統計が予想を上回り労働市場の改善が示されたことや、金融政策の正常化プロセスとして量的緩和政策を段階的に縮小していくテーパリングが意識されたことが金利の上昇要因となりました。

一方、モーゲージ証券市場はテーパリングに対する懸念や需給要因などから、おおむね横ばいとなりました。

【米国リート市場動向】

米国リート市場は上昇しました。

新型コロナウイルスの感染のピークアウトが意識されるようになったことや、不動産市場のファンダメンタルズ（基礎的条件）の改善などが好感されました。

【コモディティ市場動向】

Bloombergコモディティ指数は小幅に下落しました。

原油市場は、新型コロナウイルス（デルタ型）の世界的な感染拡大や中国経済の減速懸念が売り材料視されました。

金は、米国国債利回りの上昇や米雇用統計が市場予想を上回る内容だったことなどで一時下落しましたが、その後はデルタ型の感染拡大やアフガニスタン情勢を巡る緊張の高まりなどが買い材料となり、上昇しました。

【運用概要】

8月のファンドのパフォーマンスは、米国国債とモーゲージ証券がマイナスとなったものの、米国株式と米国リートがけん引役となり、プラスのリターンとなりました。

9月の資産配分方針では、米国株式、米国リート、コモディティ（Bloombergコモディティ指数、金）からなるリスク性資産のウェイトは8月の方針に比べて約11%引き下げ、リスク性資産は約133%、安全資産は約367%としました。主に、米国株式を引き下げ、米国債券を引き上げています。

このウェイト変更は、ヒストリカルに見て株式市場のバリュエーション（投資価値評価）が割高になっている点を反映したものと考えられます。引き続きモーゲージ証券の高いウェイトは継続していますが、同資産の安定したリターンや他資産との分散効果等が勘案された結果です。（比率は5倍コースの基本ポートフォリオにおける構成比率です。）

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

米国分散投資戦略ファンド（1倍コース／3倍コース／5倍コース）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／資産複合

作成基準日：2021年08月31日

ファンドの特色

※ 各ファンドの略称として、それぞれ以下のようにあります。

- 米国分散投資戦略ファンド（1倍コース）：1倍コース
- 米国分散投資戦略ファンド（3倍コース）：3倍コース
- 米国分散投資戦略ファンド（5倍コース）：5倍コース

1. 米国の株式、債券および不動産投資信託（リート）ならびにコモディティ等に分散投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指します。
 - 実質的な運用は、ケイマン籍円建外国投資信託証券「TCW Qアルファ・レパード・US・ディバースィフィケーション・ファンド（円ヘッジクラス）」への投資を通じて行います。また、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」への投資を通じて、主として円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資します。
 - 外国投資信託証券においては、米国株式、米国債券、米国リート、コモディティの4つの資産を主要投資対象とします。
2. リスク水準の異なる3コースからお選びいただけます。
 - 主要投資対象とする外国投資信託証券では、先物取引等を活用し、投資額が外国投資信託証券の純資産総額の5倍程度^{(*)1}となるように投資を行います。各コースでは、外国投資信託証券の組入比率を調整することで、実質的な投資額の調整を行います。
 - ▶ 1倍コース： 外国投資信託証券の組入比率は信託財産の純資産総額の概ね20%とし、実質的に純資産総額と概ね同等額^{(*)2}の投資を行います。
 - ▶ 3倍コース： 外国投資信託証券の組入比率は信託財産の純資産総額の概ね60%とし、実質的に純資産総額の概ね3倍相当額^{(*)2}の投資を行います。
 - ▶ 5倍コース： 外国投資信託証券の組入比率を高位に保ち、実質的に純資産総額の概ね5倍相当額^{(*)2}の投資を行います。
 - ※ 市場環境や設定・解約などの資金動向により、実質的な投資額がそれぞれ上記に定める水準から乖離する場合があります。また、「3倍コース」、「5倍コース」のリターン水準はそれぞれ「1倍コース」のリターンの3倍、5倍になるものではありません。
 - * 1 主要投資対象とする外国投資信託証券では、市場のリスクが急激に高まったと考えられる局面等において、短期金融商品等への投資を行うことがあります。この場合、外国投資信託証券における投資額が、外国投資信託証券の純資産総額の5倍程度を大きく下回る場合があります。
 - * 2 外国投資信託証券における投資額が外国投資信託証券の純資産総額の5倍程度を大きく下回る場合、各コースにおける実質的な投資額は記載の水準を大きく下回ります。
 - 販売会社によっては、各ファンド間でスイッチングが可能です。スイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。なお、販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。

「3倍コース」および「5倍コース」は実質的に信託財産の純資産総額以上の投資を行います。そのため市場環境等によっては基準価額が大きく変動または著しく下落する可能性がありますので、ご投資の際には慎重にご判断ください。

3. 実質的な運用はTCWアセット・マネジメント・カンパニー・エルエルシーが行います。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

米国分散投資戦略ファンド（1倍コース／3倍コース／5倍コース）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／資産複合

作成基準日：2021年08月31日

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ レバレッジに関するリスク（3倍コース・5倍コース）

3倍コース、5倍コースでは、株価指数先物取引や債券先物取引等を積極的に用いてレバレッジ取引を行います。したがって、株式や債券等の価格変動の影響を大きく受け、ファンドの基準価額の変動が大きくなるのが想定されます。

■ 株価変動に伴うリスク

株価は、発行企業の業績や市場での需給等の影響を受け変動します。また、発行企業の信用状況にも影響されます。これらの要因により、株価が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。

■ 金利変動に伴うリスク

投資対象の債券等は、経済情勢の変化等を受けた金利水準の変動に伴い価格が変動します。通常、金利が低下すると債券価格は上昇し、金利が上昇すると債券価格は下落します。債券価格が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。また、債券の種類や特定の銘柄に関わる格付け等の違い、利払い等の仕組みの違いなどにより、価格の変動度合いが大きくなる場合と小さくなる場合があります。

■ 信用リスク

投資対象となる債券等の発行体において、万一、元利金の債務不履行や支払い遅延（デフォルト）が起きると、債券価格は大幅に下落します。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、格付機関により格下げされた場合は、債券価格が下落し、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、投資対象となる債券等の発行企業の財務状況等が悪化し、当該企業が経営不安や倒産等に陥ったときには、当該企業の債券価格は大きく下落し、投資資金が回収できなくなることもあります。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

株式の発行企業の財務状況等が悪化し、当該企業が経営不安や倒産等に陥ったときには、当該企業の株価は大きく下落し、投資資金が回収できなくなることもあります。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

リートの財務状況等が悪化し、経営不安や倒産等に陥ったときには、リートの価格は大きく下落し、投資資金が回収できなくなることもあります。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

■ 為替リスク

当ファンドは、投資対象である外国投資信託証券において、外貨建資産に対して対円で為替ヘッジを行い、為替リスクを低減することに努めます。ただし、対円で完全に為替ヘッジすることはできないため、通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。

また、円金利が米ドル金利より低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、需給要因等によっては金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

■ 流動性リスク

実質的な投資対象となる有価証券等の需給、市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化や、当該有価証券等が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等は、当該有価証券等の流動性に大きく影響します。当該有価証券等の流動性が低下した場合、売買が実行できなくなったり、不利な条件での売買を強いられることとなったり、デリバティブ等の決済の場合に反対売買が困難になったりする可能性があります。その結果、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

■ 不動産投資信託（リート）投資のリスク

リートは、不動産を取り巻く環境や不動産市況の変化、保有する不動産または不動産ローン担保証券等の価格の変動、賃料収入または利息収入の増減、稼働率の変動等の影響を受けて価格が変動します。また、リートが借入れを行っている場合、金利支払い等の負担の増減やレバレッジ比率の変動により、価格が大幅に変動することがあります。この他、関連する法令や税制等が変更された場合、リートの価格に影響を受けることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

米国分散投資戦略ファンド（1倍コース／3倍コース／5倍コース）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／資産複合

作成基準日：2021年08月31日

投資リスク

■ 資産担保証券投資のリスク

資産担保証券の価格は、信用度の変動、金利変動、ローンの裏付となる資産の価格変動等の影響を受け変動します。

資産担保証券の担保となるローンは、一般的に金利が低下すると低金利ローンへの借換えが増加することが考えられます。ローンの期限前償還が増加することにより資産担保証券の期限前償還が増加すると、資産担保証券の価格が影響を受けます。期限前償還は金利要因のほか、さまざまな要因によっても変化すると考えられます。また、期限前償還の価格に影響を与える度合いは、個々の資産担保証券の種類や特性によって異なります。

■ 商品市況の価額変動に伴うリスク

商品市況は、多くの要因により変動します。要因の主なものとしては、対象となる商品の需給、貿易動向、天候、農業生産、商品産出地域の政治・経済情勢、疫病の発生などが挙げられます。このため、商品の動向を表わす各種商品指数も、商品市況の変動の影響を受けます。さらに、指数を対象にした先物等の市場では、流動性の不足、投機的参加者の参入、規制当局による規制や介入等により、一時的に偏りや混乱を生じることがあります。

これらの影響を受け商品市況が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。

その他の留意点

● 実質的な投資比率およびリターンに関する留意点

各ファンドが投資対象とする外国投資信託証券では、先物取引等を活用し、投資額が外国投資信託証券の純資産総額の5倍程度^{(*)1}となるように投資を行います。

各ファンドにおいては、外国投資信託証券の組入比率を調整することで、外国投資信託証券を通じて行う実質的な投資額が各ファンドの信託財産の純資産総額のそれぞれ同額／3倍／5倍程度^{(*)2}となるよう投資を行います。実質的な投資額がそれぞれ純資産総額の同額／3倍／5倍相当額^{(*)2}から乖離する場合があります。

また、外国投資信託証券における投資額および外国投資信託証券の組入比率の調整は原則として日次で行いますが、「3倍コース」／「5倍コース」のリターン水準が「1倍コース」のリターンの3倍／5倍とはならない点にご留意ください。

*1 主要投資対象とする外国投資信託証券では、市場のリスクが急激に高まったと考えられる局面等において、短期金融商品等への投資を行うことがあります。この場合、外国投資信託証券における投資額が、外国投資信託証券の純資産総額の5倍程度を大きく下回る場合があります。

*2 外国投資信託証券における投資額が外国投資信託証券の純資産総額の5倍程度を大きく下回る場合、各コースにおける実質的な投資額は記載の水準を大きく下回ります。

● 外国投資信託証券への投資について

外国投資信託証券から株式等へ投資する場合、わが国の投資信託証券から投資を行う場合と比べて税制が不利になる場合があります。

● ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。

● 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

米国分散投資戦略ファンド（1倍コース／3倍コース／5倍コース）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／資産複合

作成基準日：2021年08月31日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社までお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社までお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

信託期間

2029年11月12日まで（2019年11月15日設定）

決算日

毎年5月、11月の10日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

年2回決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。（委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。）

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日
- ニューヨークの銀行の休業日

米国分散投資戦略ファンド（1倍コース／3倍コース／5倍コース）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／資産複合

作成基準日：2021年08月31日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に**3.3%（税抜き3.0%）**を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入時手数料は販売会社によるファンドの募集・販売の取扱い事務等の対価です。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○運用管理費用 （信託報酬）	ファンド	<p>ファンドの純資産総額に年1.1825%（税抜き1.075%）の率を乗じた額とします。運用管理費用（信託報酬）は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。</p> <p><運用管理費用（信託報酬）の配分（税抜き）></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払先</th> <th>料率</th> <th>役務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>年0.35%</td> <td>ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年0.70%</td> <td>交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年0.025%</td> <td>ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価</td> </tr> </tbody> </table> <p>※上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。</p>	支払先	料率	役務の内容	委託会社	年0.35%	ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価	販売会社	年0.70%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価	受託会社	年0.025%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価
	支払先	料率	役務の内容											
	委託会社	年0.35%	ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価											
販売会社	年0.70%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価												
受託会社	年0.025%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価												
投資対象とする 投資信託	年0.70%程度*1													
実質的な 負担	<p>ファンドの純資産総額に対して</p> <p>1倍コース 年1.3225%（税抜き1.215%） 程度*1*2 3倍コース 年1.6025%（税抜き1.495%） 程度*1*2 5倍コース 年1.8825%（税抜き1.775%） 程度*1*2</p>													
<p>*1 当ファンドが投資対象とする投資信託の管理報酬等には関係法人により下限金額が設定されているものがあり、ファンドの純資産総額等によっては、年率換算で上記の料率を上回る場合があります。</p> <p>*2 各ファンドの外国投資信託証券の組入比率に応じた実質的な運用管理費用（信託報酬）の概算値です。実際の外国投資信託証券の組入比率によっては、実際の実質的な信託報酬率は変動します。</p>														
○その他の費用・ 手数料	<p>以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ● 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ● 資産を外国で保管する場合の費用 等 <p>※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p> <p>※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。</p>													

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



米国分散投資戦略ファンド（1倍コース／3倍コース／5倍コース）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／資産複合

作成基準日：2021年08月31日

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）時及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	<p>ファンドの運用の指図等を行います。</p> <p>三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号</p> <p>加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会</p> <p>ホームページ： https://www.smd-am.co.jp</p> <p>コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）</p>
受託会社	<p>ファンドの財産の保管および管理等を行います。</p> <p>三井住友信託銀行株式会社</p>
販売会社	<p>ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。</p>

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

米国分散投資戦略ファンド（1倍コース／3倍コース／5倍コース）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／資産複合

作成基準日：2021年08月31日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第一種 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
藍澤証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第6号	○		○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第6号	○					
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○		○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号	○		○	○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○			
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第169号	○					※1
木村証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第6号	○					
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第65号	○	○				
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2938号	○					
株式会社三十三銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第16号	○					
株式会社但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第14号	○					
株式会社筑波銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第44号	○					
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○	○				
株式会社富山第一銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第7号	○					
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第131号	○			○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○			○		
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第24号	○					
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第105号	○	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		

※1：新規の募集の取り扱いおよび販売業務は現在行っていません。

(50音順)

■ 設定・運用



米国分散投資戦略ファンド（1倍コース／3倍コース／5倍コース）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／資産複合

作成基準日：2021年08月31日

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント